

SBI岡三NASDAQ AIアクティブファンド

追加型投信／海外／株式

AIを駆使した運用手法で
NASDAQ総合指数を超える
高いリターンを追求

ファンドは特化型
運用を行います。

- ・AI活用で高いリターンが期待される銘柄を予測
- ・AIが人間の限界を超える運用を実現
膨大なデータ分析、合理的な判断、機械学習で予測精度の向上を目指す
- ・AIのブレない強さで好パフォーマンスを追求

ファンドの運用実績

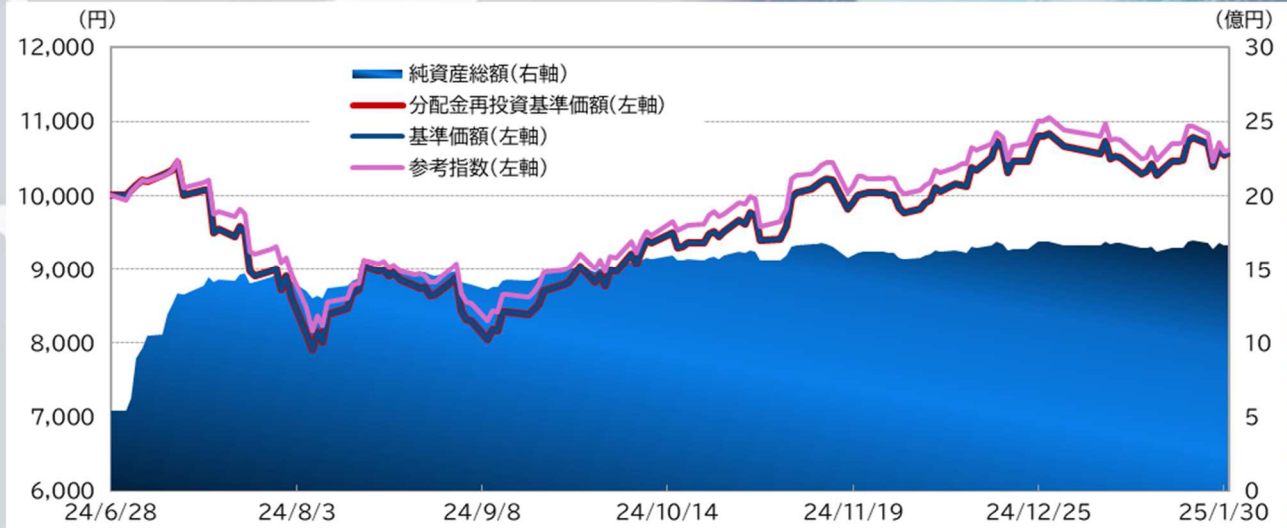
設定来の基準価額の推移

基準価額（1万口当たり）

10,587 円

純資産総額

16.6 億円



騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲0.79 %	8.80 %	21.35 %	—	—	5.87 %
参考指数	▲2.55 %	6.50 %	16.68 %	—	—	6.06 %

最近5期の分配金(税引前)の推移

2024/12/12	0 円
2024/11/15	0 円
2024/10/18	0 円
2024/9/19	0 円
2024/8/23	0 円
2024/7/26	0 円
2024/6/28	0 円
設定来合計	0 円

ポートフォリオ構成比率

株式	98.1 %
（内外国株式）	（98.1 %）
（内先物）	（0.0 %）
投資信託証券	0.0 %
短期金融商品その他	1.9 %
マザーファンド組入比率	99.3 %
組入銘柄数	30 銘柄

■設定来の基準価額の推移

- 基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.9966%（税抜0.906%）の信託報酬控除後です。
- 参考指数は、NASDAQ総合指数（配当込み）〔円換算後〕です。設定日（2024年6月28日）を10,000としてSBI岡三アセットマネジメントが指数化しております。
- 参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じてSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
- 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■騰落率

- 騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
- 参考指数は、NASDAQ総合指数（配当込み）〔円換算後〕です。
- 参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
- Nasdaq®は、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します）の登録商標であり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が使用許諾を受けています。Nasdaq社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が設定するアクティブ・ファンドの運用プロセス、または当該ファンドのマーケティングまたは取引に関連して、いかなる関係も責任も負いません。当該アクティブ・ファンドとその運用プロセスの合法性または適格性はNasdaq社によって保証されたものではありません。当該ファンドは、Nasdaq社によって発行、承認、販売、または販売されるものではありません。また、Nasdaq社は、当該ファンドに関していかなる保証も行わず、責任を負いません。

■最近5期の分配金(税引前)の推移

- 分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

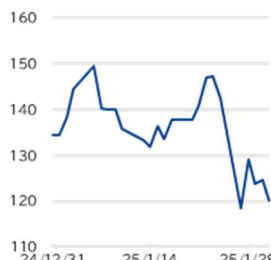
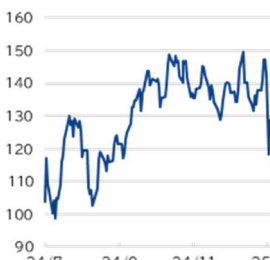
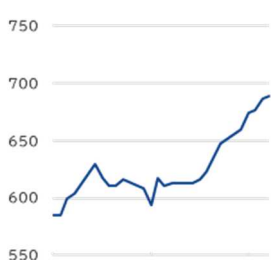
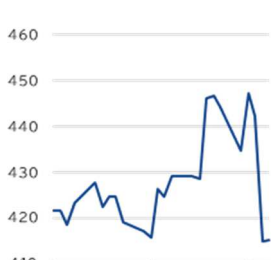
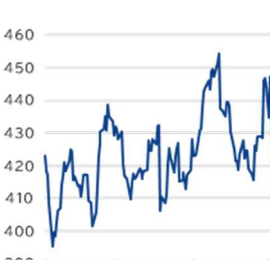
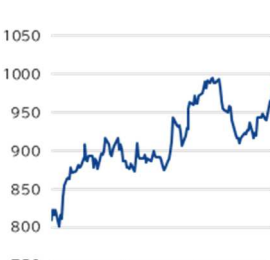
■ポートフォリオ構成比率

- マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンドの組入比率を除く）。銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 30)

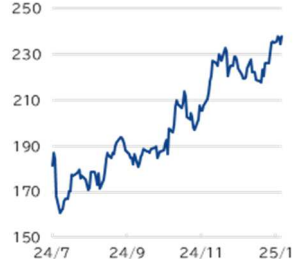
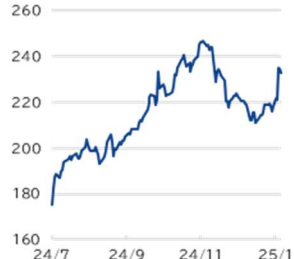
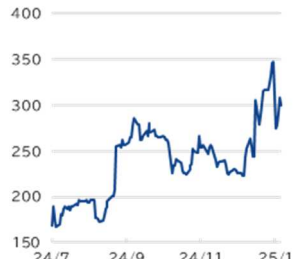
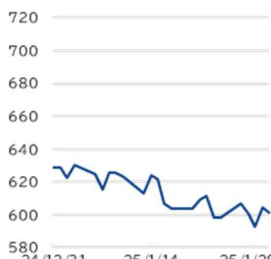
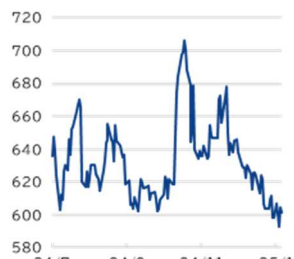
銘柄名	業種	比率	株価推移(直近1ヵ月、日次) (単位:米ドル)	株価推移(直近6ヵ月、日次) (単位:米ドル)
1 アップル	テクノロジー・ ハードウェア および機器	10.7%		
IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。				
2 エヌビディア	半導体・ 半導体製造装置	9.2%		
テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。				
3 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	5.9%		
ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。				
4 マイクロソフト	ソフトウェア・ サービス	5.7%		
ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。				
5 コストコ・ホールセール	生活必需品流通・ 小売り	4.7%		
会員制倉庫型卸売・小売会社。食品、自動車用品、玩具、ハードウェア、スポーツ用品、宝石、電子機器、衣料品、ヘルスケア用品、化粧品などの各種製品を販売する。世界各地で事業を展開。				

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。 ※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
 ※業種は、GICS産業グループの分類です。 ※外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

マザーファンドの状況(2)

組入上位10銘柄

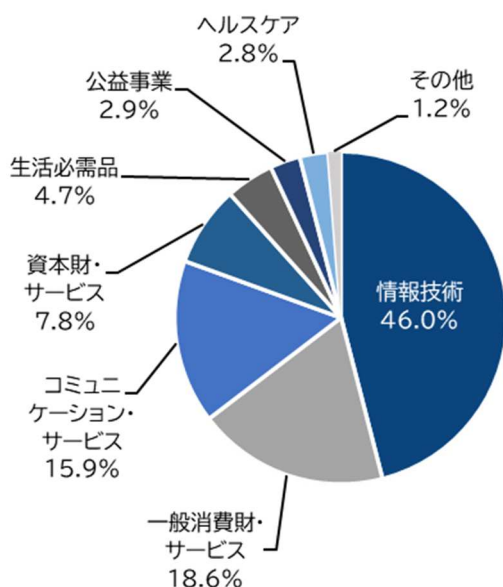
(組入銘柄数 30)

銘柄名	業種	比率	株価推移(直近1ヵ月、日次) (単位:米ドル)	株価推移(直近6ヵ月、日次) (単位:米ドル)
6 ネットフリックス	メディア・娯楽	4.7%		
インターネットメディア・サービス会社。加入者に向けてストリーミングサービスを配信。インターネット接続端末で各種テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーを提供する。世界各地で事業を展開。				
7 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%		
オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。				
8 TモバイルUS	電気通信サービス	3.8%		
ワイヤレスネットワーク会社。無線音声、メッセージ、およびデータサービスを提供する。米国で事業を展開。				
9 コンステレーション・エナジー	公益事業	2.9%		
エネルギー会社。炭素を排出しないエネルギー、持続可能なソリューションを生産する。原子力、水力、風力、太陽光の各エネルギーソリューションの発電と販売に従事。米国の一般家庭、法人顧客、公共部門、コミュニティ・アグリゲーション、企業に対してサービス事業を展開。				
10 インテュイット	ソフトウェア・サービス	2.9%		
ソフトウェア・メーカー。中小企業、金融機関、消費者、会計士向けの業務・財務管理用ソフトウェア・ソリューションを開発、販売する。事業管理、給与計算、パーソナルファイナンス、税金申告ソフトウェアソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。				

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。 ※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
 ※業種は、GICS産業グループの分類です。 ※外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

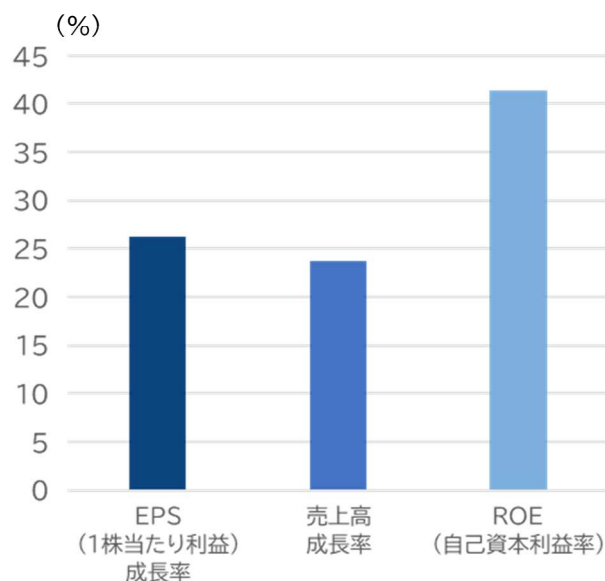
保有銘柄およびファンドの状況

業種別組入比率

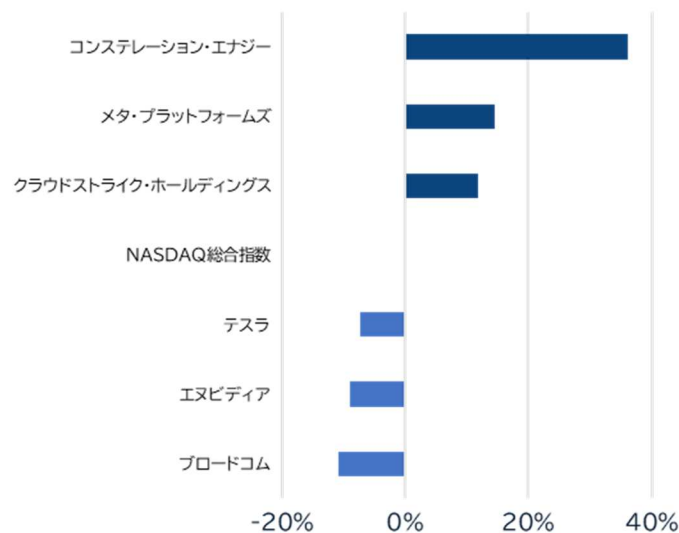
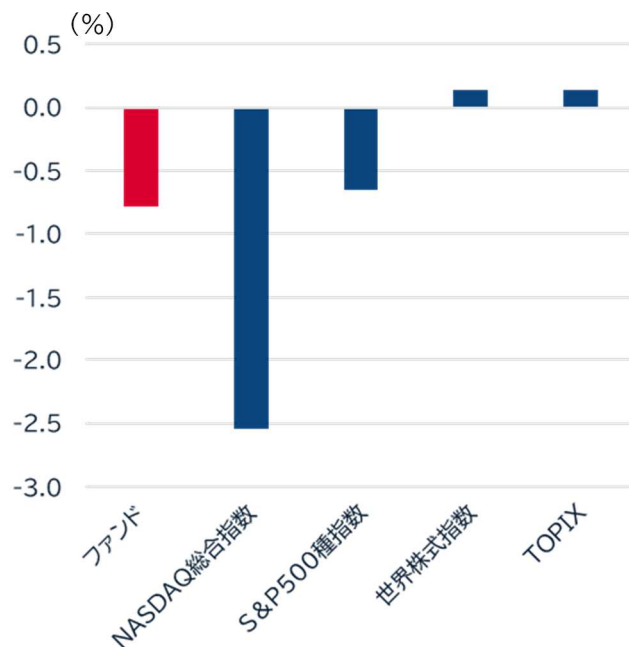


※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※業種は、GICSセクター分類です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入銘柄の状況



※各数値はマザーファンド組入銘柄の財務データを基に組入比率を用いて加重平均して計算しています。
 ※EPS成長率とROEは今年度予想ベース、売上高成長率は前年度実績ベースです。
 ※Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

保有銘柄月間騰落率上位・下位
(2025年1月)ファンドと代表的な株価指数の月間騰落率比較
(2025年1月)

※騰落率は月末時点保有銘柄の月間騰落率(月末前営業日ベース)(米ドルベース)です。
 ※上位3銘柄、下位3銘柄およびNASDAQ総合指数を記載しております。
 ※Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

※ファンドは分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)です。
 ※NASDAQ総合指数、S&P500種指数および世界株式指数は配当込みの指数、円換算後です。当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※TOPIXは配当込みの指数です。
 ※世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。
 ※Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

※市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

1月の米国株式市場は上昇しました。上旬は、12月のISM非製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったことから利下げ期待が後退し下落したものの、中旬以降、米消費者物価指数(CPI)が概ね市場予想並みの数値となり、過度なインフレへの懸念が後退したことや、トランプ大統領が就任初日に一律の関税強化に踏み込まなかったことなどが好感され、大きく上昇しました。月末にかけては、中国企業「DeepSeek」の生成AIモデルへの注目から、生成AIの開発投資が抑えられる可能性が意識され、半導体・半導体製造装置株を中心に売られる展開となりました。このような中、NASDAQ総合指数(配当込み)は下落しました。

ドル/円相場は、米国債の利回り上昇に加え、トランプ大統領の関税発動への警戒感もありましたが、米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことや、トランプ大統領が就任式での関税発動を見送ったことなどを背景にドル/円は下落する展開となりました。また、日銀の追加利上げを織り込む動きが強まったこともドル安円高要因となりました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行い、実質株式組入比率を高位で推移させました。

マザーファンドにつきましては、運用方針に則り、人工知能(AI)による投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築しました。当月は、半導体やソフトウェア関連の複数銘柄を除外する一方、スポーツウェア株や防衛関連株を新規に組み入れたほか、各組入銘柄の投資比率を調整し、AI予測や定量データの変化を基にポートフォリオを見直しました。

このような運用の結果、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。組入銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、為替市場でのドル安円高の進行がマイナスに影響しました。個別銘柄では、トランプ大統領の支持者を含め3人の著名人を新たな取締役として迎えた大手SNS株、電力需要の増加が予想される中、同業他社の買収合意を発表した電力株が大幅上昇したことや、好決算を発表したストーリーミング動画配信株が堅調に推移したことなどがプラスに寄与しました。一方、生成AIの開発投資が鈍化する懸念から大手半導体株、ソフトウェア株が下落したことなどがマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

今後の米国株式市場は、売り買いが交錯する展開を想定します。インフレ再燃への警戒や、成長が期待されるAI関連を中心としたテクノロジー産業の動向に注目が集まると考えています。また、トランプ大統領による関税引き上げなどの政策には、注意が必要と考えます。一方で、堅調な企業業績が株価の下支え要因になると想定します。

当ファンドの今後の運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じた実質株式組入比率を高位に推移させる方針です。

マザーファンドの運用につきましては、運用方針に則り、AIによる投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築する方針です。

※市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 | 米国のNASDAQ* 上場株式(これに準ずるものを含みます。)を投資対象とします。

*NASDAQは1971年に開設された米国にある新興企業向けの株式市場です。

- 実際の運用はSBI 岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 | 運用にあたっては、NASDAQ上場株式の中から流動性や信用リスクを勘案の上、投資候補銘柄を抽出したのち、ファンダメンタルズ指標やテクニカル指標から人工知能(AI)が投資候補銘柄の予測リターン順位を推定します。

3 | 銘柄の選定にあたっては、予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築します。

4 | 投資候補銘柄の予測リターン順位、投資銘柄および投資比率の見直しは、原則として月次で行います。

5 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

6 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年6月12日および12月12日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年6月12日まで(2024年6月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月12日および12月12日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年12月12日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率0.9966%(税抜0.906%)			
	配 分	委託会社	年率0.70%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.19%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.016%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額 × 年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	



<ご注意>

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社
お問い合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>